

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月6日
【中間会計期間】	第77期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	Kanro Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 兼 C I O デジタルソリューション本部長 佐 藤 光 記
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 兼 C I O デジタルソリューション本部長 佐 藤 光 記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	16,725,705	17,454,880	34,771,829
経常利益 (千円)	2,679,232	2,159,912	4,746,510
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,874,688	1,554,940	3,378,807
中間包括利益又は包括利益 (千円)	—	1,467,683	3,637,490
純資産額 (千円)	17,868,391	19,730,251	18,984,919
総資産額 (千円)	30,468,084	31,883,646	33,607,027
1株当たり中間(当期)純利益金 額 (円)	44.49	36.87	80.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	61.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,781,849	2,194,341	5,053,097
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,704,628	△2,692,889	△5,248,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△857,371	△725,632	△526,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,201,109	3,040,859	4,261,250

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第76期中間連結会計期間に代えて、第76期中間会計期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況及び分析

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中東情勢の影響も含め、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等と与える個人消費への影響が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状態が継続しています。

そのような経済環境の中、キャンディ市場全体の販売金額は前年同期を僅かに上回りました。当社の主要事業である飴カテゴリーの市場販売金額は、のど飴需要の落ち込みにより前年同期を下回りました。グミカテゴリーは、ハード系が市場を牽引することで近年拡大傾向にありましたが、前年同期と比較し微増となりました。

当社は、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、2025年よりスタートした「中期経営計画2030」に基づき事業を推し進めておりますが、その結果、当中間期の売上高は、174億54百万円となりました。

飴は、のど飴の落ち込みをグルメカテゴリーがカバーし、84億41百万円となりました。製品別では、季節限定の「金のミルクプレミアムショコラ」や「金のミルク塩ミルク」を始めとした主力ブランドの「金のミルク」シリーズや、「ナッツボン」シリーズが好評を博しました。グミは、国内での他社との競争が激化する中、柔らかなグミとハードグミとが二層になった「カンロ ザ・ストロング」シリーズや小売業との取組みグミの好調により、86億90百万円となりました。高価値商品「グミッツェル」も、直営店舗ヒトツブカンロ原宿店及び伊勢丹新宿店、また羽田空港や阪神百貨店等でのポップアップストアにおいて引続き売上を伸ばしました。素材菓子の売上高は、3億19百万円となりました。

さらに、子会社のKanro America Inc.も、米国で「ピュレグミ」シリーズを販売し、取扱店舗数及び販売金額は順調に増加しております。

利益面では、新グミライン稼働を見据えた人員増強に伴う労務費等固定費の増加に加え、中東情勢の影響による材料費や燃料費等の増加に伴い利益率が低下、売上総利益は72億89百万円となりました。

営業利益においても、保管配送費の増加、企業広告宣伝費等の増加、人員増加による人件費増、2025年7月に稼働を開始した新基幹システムの減価償却を始めとするシステム関連経費などの一般管理費が増加した結果、21億46百万円、経常利益は21億59百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益を計上した結果、15億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億23百万円（5.1%）減少し、318億83百万円となりました。

これは主に売掛金が22億61百万円、現金及び預金が12億20百万円減少しましたが、有形固定資産が19億75百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ24億68百万円（16.9%）減少し、121億53百万円となりました。

これは主に賞与引当金が6億79百万円、未払法人税等が4億95百万円、未払金が4億75百万円、未払消費税等を含む流動負債の「その他」が3億36百万円、未払費用が2億94百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円（3.9%）増加し、197億30百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する中間純利益15億54百万円の計上と、配当金7億34百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し、30億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億94百万円の資金増となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億92百万円の資金減となりました。

これは設備投資などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億25百万円の資金減となりました。

これは配当金の支払などによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,946,812	45,946,812	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	45,946,812	45,946,812	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	45,946,812	—	2,864,249	—	2,141,805

(5) 【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割 合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,760	29.55
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目4-5	2,704	6.26
カンロ共栄会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	2,400	5.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,522	3.53
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式 会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,230	2.85
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,070	2.48
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	893	2.07
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	600	1.39
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	480	1.11
カンロ従業員持株会	新宿区西新宿3丁目20-2	404	0.94
計	—	24,066	55.74

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,769千株があります。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。
当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する995千株は、上記(注)
1. の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,769,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,122,500	431,225	—
単元未満株式	普通株式 55,212	—	—
発行済株式総数	45,946,812	—	—
総株主の議決権	—	431,225	—

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式995,400株（議決権の数9,954個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めております。

② 【自己株式等】

(2026年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都新宿区西新宿 3丁目20-2	2,769,100	—	2,769,100	6.03
計	—	2,769,100	—	2,769,100	6.03

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する995,400株（2.17%）は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,250	3,100,859
売掛金	10,247,963	7,986,429
商品及び製品	1,312,145	1,416,964
仕掛品	81,675	135,351
原材料及び貯蔵品	568,680	597,939
その他	469,688	422,673
流動資産合計	17,001,403	13,660,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,890,213	9,964,492
減価償却累計額	△6,086,477	△6,196,951
建物及び構築物（純額）	3,803,735	3,767,540
機械装置及び運搬具	16,227,480	16,097,887
減価償却累計額	△11,246,770	△11,595,884
機械装置及び運搬具（純額）	4,980,710	4,502,003
土地	1,497,829	1,497,829
建設仮勘定	3,926,840	6,472,417
その他	1,504,139	1,507,324
減価償却累計額	△1,103,104	△1,161,187
その他（純額）	401,034	346,136
有形固定資産合計	14,610,151	16,585,927
無形固定資産	494,695	442,663
投資その他の資産		
投資有価証券	160,400	28,159
その他	1,340,375	1,166,678
投資その他の資産合計	1,500,776	1,194,838
固定資産合計	16,605,623	18,223,428
資産合計	33,607,027	31,883,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,322	3,094,315
短期借入金	※1 1,000,000	※1 1,000,000
未払金	2,249,501	1,773,512
未払費用	2,711,300	2,416,615
未払法人税等	1,004,582	508,717
賞与引当金	1,305,199	625,574
役員賞与引当金	152,000	74,300
その他	582,313	245,677
流動負債合計	12,254,220	9,738,714
固定負債		
退職給付に係る負債	2,064,149	2,108,052
役員株式給付引当金	183,612	187,565
その他	120,125	119,061
固定負債合計	2,367,887	2,414,680
負債合計	14,622,107	12,153,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	13,950,987	14,771,905
自己株式	△742,892	△731,220
株主資本合計	18,650,238	19,482,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,553	6,175
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	1,006	4,361
退職給付に係る調整累計額	249,121	236,905
その他の包括利益累計額合計	334,681	247,424
純資産合計	18,984,919	19,730,251
負債純資産合計	33,607,027	31,883,646

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,454,880
売上原価	10,165,401
売上総利益	7,289,478
販売費及び一般管理費	※ 1 5,143,447
営業利益	2,146,031
営業外収益	
受取利息	4,688
受取配当金	2,541
売電収入	4,981
受取ロイヤリティー	5,345
その他	6,721
営業外収益合計	24,277
営業外費用	
支払利息	5,742
売電費用	2,703
その他	1,951
営業外費用合計	10,396
経常利益	2,159,912
特別利益	
投資有価証券売却益	148,513
特別利益合計	148,513
特別損失	
固定資産除却損	2,615
減損損失	91,051
特別損失合計	93,667
税金等調整前中間純利益	2,214,758
法人税、住民税及び事業税	436,411
法人税等調整額	223,406
法人税等合計	659,817
中間純利益	1,554,940
親会社株主に帰属する中間純利益	1,554,940

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
中間純利益	1,554,940
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△78,378
繰延ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	3,355
退職給付に係る調整額	△12,216
その他の包括利益合計	△87,257
中間包括利益	1,467,683
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,467,683

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,214,758
減価償却費	789,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△679,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,069
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,953
受取利息及び受取配当金	△7,229
支払利息	5,742
固定資産除却損	2,615
減損損失	91,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,513
売上債権の増減額 (△は増加)	2,262,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△187,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,645
未払費用の増減額 (△は減少)	△295,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222,180
その他	△506,430
小計	3,116,179
利息及び配当金の受取額	7,229
利息の支払額	△5,742
法人税等の支払額	△923,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,822,821
無形固定資産の取得による支出	△36,401
投資有価証券の取得による支出	△618
投資有価証券の売却による収入	166,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△21,988
自己株式の純増減額 (△は増加)	27,853
配当金の支払額	△731,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,220,390
現金及び現金同等物の期首残高	4,261,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,040,859

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時）です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度278,494千円、1,039,500株、当中間連結会計期間266,679千円、995,400株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社グループは、「中期経営計画2030」を推進するうえでの機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引金融機関1行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
運賃・保管料	1,135,648千円
給料及び手当・賞与	1,074,941千円
賞与引当金繰入額	316,004千円
役員賞与引当金繰入額	74,300千円
退職給付費用	72,852千円
役員株式給付引当金繰入額	16,502千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	3,100,859千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円
現金及び現金同等物	3,040,859千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	734,023	17.00	2025年12月31日	2026年3月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金17,671千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月31日 取締役会	普通株式	647,665	15.00	2026年6月30日	2026年8月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金14,931千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は、菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び当社の連結子会社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
飴	8,441,006	48.4
グミ	8,690,916	49.8
素材菓子	319,162	1.8
その他	3,795	0.0
顧客との契約から生じる収益	17,454,880	100.0
外部顧客への売上高	17,454,880	100.0

(注)「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	36.87円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,554,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	1,554,940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,170

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間995千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第50条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2026年8月3日に自己株式の取得を実施しました。また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.61%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,400,000,000円（上限） |
| (4) 取得日 | 2026年8月3日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

3. 取得結果

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,100,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,210,000,000円 |
| (4) 取得日 | 2026年8月3日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

4. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,000,000株
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.11%） |
| (3) 消却予定日 | 2026年8月31日 |

2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 734,023千円 |
| 2 1株当たりの金額 | 17.00円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月10日 |
- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金17,671千円が含まれております。

また、第77期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年7月31日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 647,665千円 |
| 2 1株当たりの金額 | 15.00円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年8月24日 |
- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金14,931千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦靖晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。